

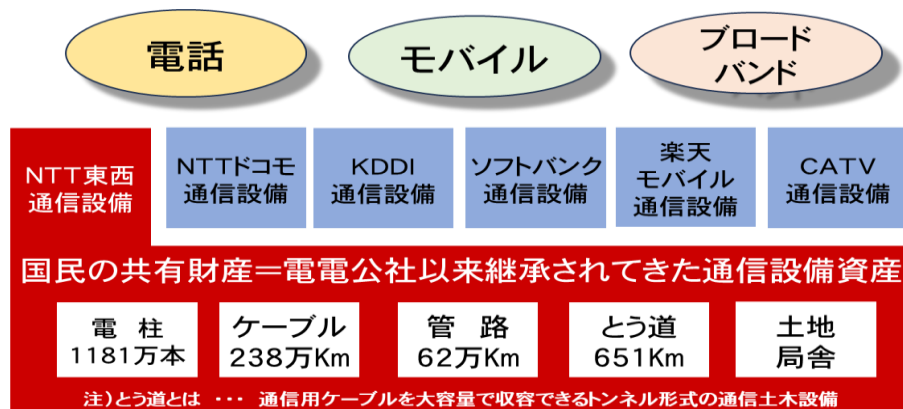
通信守る責任の放棄 **NTT法廃止** 完全 民営化 反対

岸田政権は2023年度から5年間で総額4.3兆円の大軍拡を計画し、自民党の特命委員会（委員長・萩生田光一前政調会長）は2023年6月、財源確保のために「NTTの完全民営化の選択肢も含め、NTT法のあり方について速やかに検討すべき」

との提言を行いました。それを契機に国民不在のNTT完全民営化論が浮上し、2025年通常国会でのNTT法廃止に向けた準備が進められようとしています。通信を守る責任の放棄につながるNTT法廃止に反対の声をあげましょう。

ユニバーサルサービスの維持・拡充にはNTTの役割不可欠

国民生活に不可欠な電話サービスはユニバーサルサービスとして位置付けられており、その維持のためには「国民の共有財産」を継承するNTTの役割が不可欠です。情報通信サービスの進展と多様化は広く社会生活に定着しています。「電話」だけでなく「モバイル」も「ブロードバンド」も位置付けることが求められています。



NTTの通信設備は、国民利用者の負担で構築された「国民の共有財産」です。民営化後もNTT法で「国民生活に不可欠な電話サービスをあまねく公平に安定的に提供する」と定められ、政府の3分の1以上の株式保有で担保されています。

NTT「完全民営化」は、通信主権、プライバシー保護、災害時の情報通信確保などに重大な影響があります。

NTT法とは

NTT法はNTTの公的責務（国民利便）を定めるとともに、国民の共有財産である「特別な資産」の継承者としてNTTの在り方を規定する法律であり、見直しが必要な場合であっても法の存続を前提に行われるべきです。

NTT法一部改正案「廃止を含めて検討」

- 政府が今国会に提出するNTT法の一部改正案は、研究成果の普及責務の撤廃や外国人役員の規制の緩和、社名の変更を可能にすることなどですが、重大なのは付則で「廃止を含め検討」としていることです。
- NTT法が定める公共性は今日の情報化社会のもとでも変わるものではなく、NTT法が軍拡推進論者や一部経営者の利益志向により廃止されるなどは決して許されません。国民利用者の立場に立った慎重な法案審議が不可欠です。

通信事業者・消費者・自治体から反対の声

- ▼日本消費者団体連合会・・・「株式売却で防衛費を充当することを目的にNTT法を改正するということには改めて反対します。」「NTT法にある『電話の役務のあまねく日本全国における適切、公平かつ安定的な提供を確保する責務』は国民にとって重要であり、電話以外の通信インフラも対象として位置づけることが望ましい。」「
- ▼全国町村会・・・「低廉で合理的な料金水準でのあまねく全国での提供は、NTTでないと現実的には難しい。」「
- ▼KDDIをはじめとした携帯事業者、CATV事業者なども廃止反対を表明。

JMITU通信産業本部(通信労組)

〒156-0043 東京都世田谷区松原 3-41-15NTT 松沢別館 2F 連絡先 03-5355-7931 URL <http://tcwu.org/>

なんでも相談
ホット・ライン



NTTグループで働くみなさん
お気軽にご相談ください

NTT 利益最優先経営で進むサービス切り捨て・信頼性の低下

次々と国民サービス切り捨て

コスト削減とサービス切捨ての実態

	NTT東日本	NTT西日本
人員のスリム化	■ 4.9万人 ⇒ 2.7万人	■ 5.8万人 ⇒ 2.5万人
業務の集約	■ 116業務 拠点を集約し、費用の削減 43拠点 ⇒ 8拠点 ■ 料金業務 拠点の集約による効率化 58拠点 ⇒ 9拠点	■ 116業務 拠点を集約し、費用の削減 36拠点 ⇒ 28拠点 ■ 料金業務 拠点の集約による効率化 72拠点 ⇒ 15拠点

※「2021年度NTT東西の基礎的電気通信業務に係る効率化のための具体的方策について」より作成

▼113故障受付

NTT東・西では113故障受付拠点を相次いで集約し、録音受付や自動応答を導入するなどして人員削減を進め、即時対人故障受付は皆無となりました。

▼故障修理

NTT社員による直営体制は無くなり通信建設会社に業務を委託。即日修理は無くなり翌日以降の対応が慢性化しています。

▼設備保守

NTT社員による直営は限られた地域のみとなり、通信建設会社への委託化が進行し通信設備の故障修理や災害復旧にも影響が出ています。

▼通信障害も多発

2023年4月、北海道から四国の16都道府県で最大44.6万回線の光サービスや電話、110番や119番などの緊急通報に通信障害が発生。6月に総務省から抜本的改善の行政指導を受けた翌日、大阪府や兵庫県で最大約2.7万回線の電話で利用しづらい状況が発生。

▼公衆電話10.9万台⇒約3万台に減少

災害・緊急時の通信手段である第1種公衆電話は設置基準の見直しで大幅に減少。（市街地500m四方に1台、それ以外1km四方 ⇒市街地1km四方に1台、それ以外2km四方）



▼顧客情報大量流出

NTT西日本子会社ビジネスソリューションズの元派遣社員が10年にわたり928万件もの顧客情報を不正流出していました。顧客からの問い合わせにも対応できず、総務省から行政指導を受けNTT西日本社長は辞任しました。

労働者にはリストラ・賃下げ

NTT西日本子会社 基本賃金が地域最賃 最賃改定されても賃金上がらず

NTT西日本の子会社（マーケティングアクトProCX）では、2022年4月に非正規社員を半ば強制的に転籍移行させ、契約社員用賃金制度を押し付けました。その制度は特別手当や諸手当が廃止されたうえ、「基本賃金」が地域最賃です。しかも、地方最賃の改定が行われても、「あるべき給与水準に変動はない」として賃金加算額から最賃引上げ額を減額するしくみの賃上げ抑制制度となっています。

ジョブ型制度導入で賃金減額

2023年4月、主要各社に「ジョブ型人事・処遇制度」が導入されました。制度は「社員のやりがいや働きがいをこれまで以上に高める」と説明しましたが、実際は、専門分野の細分化と評価・昇給・昇格制度の見直しで、これまで賃金の一部となっていた多くの手当が廃止されました。退職手当制度も改悪され、説明とは程遠い内容です。

NTT完全民営化反対! 人員確保で信頼できる通信を